

ヘルスケア監査における新たな視点 —進化するリスクへの対応—

医療サービス提供者および医療費支払者向け内部監査の優先事項について、プロティビティとヘルスケア内部監査人協会(the Association of Healthcare Internal Auditors, AHIA)の最新調査結果が公表されました。

目次

- 03 エグゼクティブサマリー
- 05 ヘルスケア領域全般の優先事項：優先事項トップ5
- 10 ヘルスケア領域全般の優先事項：その他の主要分野
- 12 結びに
- 13 プロティビティについて
- 13 プロティビティのヘルスケア業界向け内部監査ソリューション

当レポートは、プロティビティとヘルスケア内部監査人協会（AHIA）が実施した最新の「ヘルスケア業界における内部監査計画の優先事項調査」をまとめた英語の原版のうち、ヘルスケア領域全般の優先事項およびその他の主要分野を翻訳した抜粋版です。



エグゼクティブサマリー

ヘルスケア業界がデジタルトランスフォーメーション、規制の変化、および新たなサイバー脅威の永続的な影響に対応する中で、組織はますます複雑で予測困難なリスクに直面しています。AIを活用した不正行為、データプライバシーに関する課題、ランサムウェア攻撃の深刻化により、内部監査の優先事項が大きく変化しています。内部監査人の役割は依然として極めて重要であり、事業運営の保護、コンプライアンスの確保、財務およびIT統制の強化に加え、進化する脆弱性に対応することで、レジリエンスと戦略的先見性が求められる環境下において組織を支え続けています。

プロティビティとヘルスケア内部監査人協会(AHIA)が実施した最新の「ヘルスケア業界における内部監査計画の優先事項調査」では、内部監査人が注力すべき主要分野が明らかになりました。エグゼクティブサマリーでは、内部監査人にとって重要なヘルスケア領域全般主要優先分野に加え、医療費支払者および医療サービス提供者それぞれに特化した事項も紹介しています。

ヘルスケア業界における内部監査計画の優先事項

優先順位	ヘルスケア領域全般	医療サービス提供者 (病院、医師、看護師、薬剤師、薬局等)	医療費支払者 (健康保険組合、協会けんぽ等)
1	サイバーセキュリティ	不正	医療費請求処理
2	従業員の労働時間／経費報告 および給与計算	医療サービスの提供後に行われる請求・支払い・ 債権管理などの業務	加入者への影響と 医療へのアクセス
3	ユーザーアクセス管理	医師との関係	医療サービス提供者との 関係性
4	外部パートナー(ベンダー、委託先、 共同事業者)のリスク管理	薬局業務および医薬品の 流通・管理	保険商品と営業
5	医療従事者の雇用資格確認、 専門的な業務を行うための 認定・特権付与	診療記録と医療コーディング	リスク調整と診断コード管理



“

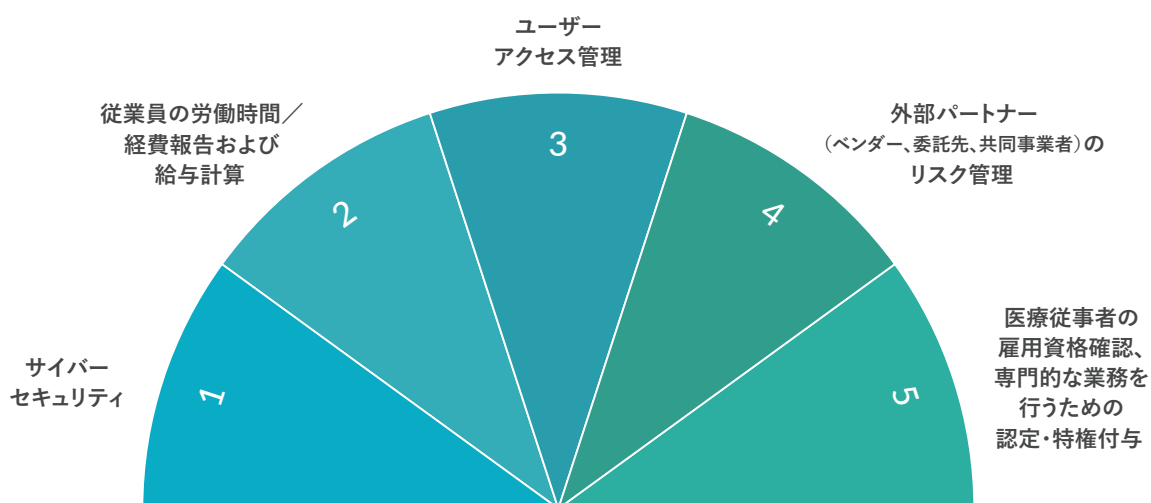
現在、急速に変化するヘルスケア業界において、内部監査は単に組織の健全性を維持し、コンプライアンスを確保する役割を担うだけではありません。新しい取り組みや技術の有効性を検証し、それを活用・強化する上で欠かせない存在となっています。ヘルスケア組織は、戦略的かつ積極的な監査機能を通じて、サイバーセキュリティやユーザーアクセス管理、不正防止、医療提供者との関係構築、さらには先進技術やAIの導入まで、リスクを予測し、トラブルや変化に強い体制を整えることが可能です。これにより、未曾有の課題に直面しながらも、利用者に最適な体験を提供する道が開かれます。

Richard Williams

ヘルスケア業界グローバルプラクティスリーダー

ヘルスケア領域全般の優先事項

優先事項トップ5



ヘルスケア組織は、事業区分を問わず組織全体で複数の課題の影響を受けています。これらの相互に関連するリスクに適切に対応することは、組織の目標達成を支援するとともに、内部監査としてのアシュアランスや組織への価値提供において不可欠です。



01 サイバーセキュリティ

ヘルスケア業界を標的とした絶え間ないサイバー攻撃の影響を受け、サイバーセキュリティは、3年連続で内部監査における最優先事項となっています。これらの攻撃は、時には1カ月以上に及ぶシステムやネットワークの停止を引き起こし、患者の安全への深刻なリスク、収益の損失、業務の中断、人員への負担、風評被害、および財務の不安定化を引き起こしています。ヘルスケア組織は、こうした脅威からシステムとデータを保護するために、迅速かつ断固とした対応を取る必要があります。

監査で注視すべき主要領域：

- **セキュリティプログラムの評価**：NISTのサイバーセキュリティフレームワーク(CSF)や米国保健福祉省(Health and Human Services, HHS)のサイバーセキュリティ目標(Cybersecurity Performance Goals, CPG)など、認知されたフレームワークを用いて、組織のセキュリティ体制を評価します。評価が規制要件に沿っていることを確認し、脆弱性を特定するために模擬攻撃やペネトレーションテストを実施します。リスク管理計画が特定された弱点に適切に対応していることも確認します。
- **資産および脆弱性管理**：組織が、機密データやネットワークにアクセス可能な技術資産をどのように網羅的に把握・管理しているかを評価します。また、確立されたポリシーやベストプラクティスに基づき、脆弱性が適切に特定され、迅速に是正されていることを確認します。
- **インシデント対応**：組織のインシデント対応計画と復旧能力を確認します。また、定期的な訓練や机上演



サイバーセキュリティ攻撃は、システムやネットワークの長期にわたる停止を引き起こし、患者の安全に影響を与え、評判の失墜や財政の不安定化などを引き起こす可能性があります。

習が実施されていること、さらにインシデント発生後には徹底した事後分析を行い、そこから得られた教訓をもとに対応プロセスを継続的に改善しているかを検証します。

- **サードパーティリスク管理**：組織のデータやネットワークにアクセスするサードパーティに対して、どのような審査・監視・管理が行われているかを分析します。また、ベンダーやパートナーに関連するリスクが適切に特定され、必要に応じてエスカレーションされ、組織のセキュリティを維持するために効果的に対処されているかを確認します。
- **ソーシャルエンジニアリングに関する意識の向上**：フィッシングをはじめとするソーシャルエンジニアリングへの対策として、従業員に対する教育やテストが適切に実施されているかを検証します。研修プログラムの有効性や意識向上のためのテストの実施頻度、さらに疑わしい行為を報告・エスカレーションするための仕組みが整備されているかを評価します。



02 従業員の勤務時間／経費報告および給与計算

現在の医療業界では、給与計算や勤怠管理のプロセスにおいて、コンプライアンスや財務、評判に関わる重大なリスクが伴っています。労働コストの上昇や規制の頻繁な変更を背景に、ヘルスケア組織は従業員の報酬、勤務時間、職員記録の管理を慎重に行う必要があります。こうした状況の中で、内部監査は課題の特定や統制の強化、連邦および州の労働法規への適合状況の確認において、重要な役割を担っています。

監査で注視すべき主要領域：

- **賃金と労働時間のコンプライアンス**：賃金および労働時間に関するコンプライアンスを確認します。具体的には、従業員の区分（時間外労働手当免除対象・非免除対象）、時間外労働の計算、食事や休憩の記録、給与控除の内容を監査します。公正労働基準法（Fair Labor Standards Act of 1938, FLSA）および該当する州法への遵守状況を確認し、賃金や労働時間に関する訴訟や規制当局による調査のリスクを未然に防ぎます。
- **勤怠不正**：生体認証による打刻記録、監査証拠、例

外レポートなどの勤怠システムデータを確認し、不正な打刻、ログイン情報の共有、意図的な勤務時間の水増しなどを特定します。これらを見逃すと労働コストの増加や賃金関連法の違反につながる可能性があるため、注意深く検証します。

- **外国人労働者のコンプライアンス**：フォームI-9（雇用資格確認書類）の管理、就労資格の確認、ビザ審査状況の確認、外国籍や臨時スタッフの給与課税処理に関するプロセスを評価します。これらのプロセスを適切に監査することで、高額な罰金の回避、スタッフが移民法を遵守していることの確認、そして文書管理の不備による人員不足の防止につながります。
- **州ごとの規制や複数州にまたがる法令への対応**：給与システムや人事ポリシーが、病気休暇の義務化、給与の透明性、残業ルールなど、変化する州や地域の労働法に適切に対応しているかを確認します。複数の州で事業を展開している組織では、州ごとの法令の違いが正しく反映・記録されており、コンプライアンス違反による罰則を回避できる体制が整っているかを検証します。

03 ユーザーアクセス管理

ヘルスケア分野におけるユーザーアクセス管理は、複雑かつ動的な環境に対応しながら、機密性の高い情報を保護する必要があります。旧式システムと最新のID・アクセス管理（Identity Access Management, IAM）ソリューションとの統合の難しさが、アクセス制御の一貫性を損ない、リスクを増大させています。特に、サイバーセキュリティ侵害の多くがユーザー認証情報の漏洩に起因していることから、堅牢なアクセス管理体制の構築は不可欠です。



不正利用されたユーザー認証情報はサイバーセキュリティ侵害の大半に関与しており、機密情報を保護するためには堅牢なユーザーアクセス管理が不可欠です。



監査で注視すべき主要領域：

- **ユーザー認証**：正当なユーザーのみがシステムにアクセスできるよう、認証メカニズムの有効性を評価します。多要素認証 (Multi Factor Authentication, MFA)、安全なVPN、強化された認証トークンの導入が、すべてのアクセスポイントに一貫して適用されているかを確認します。
- **特権アクセス管理 (Privileged Access Management, PAM)**：高権限アカウントの管理・監視体制を評価します。特権の付与・見直し・取り消しに関する厳格な運用方針、セッションの記録・監視、リスク行動の即時検証が実施されているかを確認します。

- **消費者の個人情報の保護**：組織が提供するデジタルサービスにアクセスする消費者、患者、会員のアカウントを保護するための対策を評価します。これには、ポータル登録時の本人確認などの身元確認プロセスや、患者ポータルやモバイルアプリを通じて取り扱われる個人情報の安全性の検証が含まれます。
- **ユーザーアクセスレビュー**：ユーザー権限が現行の役割に適合しているかを定期的に見直すプロセスの有無を確認します。不要なアクセス権の迅速な削除・調整、レビューの文書化、問題への対応状況も評価対象です。

04

ジョイントベンチャーおよびサードパーティリスク管理

ヘルスケア組織では、業務の効率化や専門性の向上を目的として、外部ベンダーやパートナーへの依存が高まっています。しかし、過去の事例からも分かるように、サードパーティの不備は業務の停止、患者の安全への影響、コンプライアンス違反、財務的損失、さらには評判の低下につながる可能性があります。ベンダーの追加や変更が頻繁に行われる状況では、堅牢なリスク監視体制の整備が不可欠です。

監査で注視すべき主要領域：

- **デューディリジェンスとリスク評価**：機密データや重要なシステムを取り扱うベンダーに対しては、契約前に包括的なデューディリジェンスを実施し、固有のリスクや管理体制を評価する仕組みが整備されているかを確認します。こうした評価は、組織のリスク許容度に基づいて行われ、定期的に見直される必要があります。



サードパーティリスクの管理が不十分である場合、業務の継続性が損なわれるだけでなく、患者の安全性に対する脅威、コンプライアンス違反のリスク、財務的な不安定化、さらには組織の評判低下といった重大な影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを回避するためには、外部委託先やベンダーに対する継続的かつ厳格な監督体制の構築が不可欠です。

- **継続的な監視とコンプライアンス**：SLAや定量指標に基づき、ベンダーのパフォーマンスを継続的に監視します。違反や低下が発生した場合は、報告と改善措置を迅速に実施する体制が求められます。



- **事業継続・災害復旧・レジリエンス**：重要ベンダーが、業務継続・災害復旧・レジリエンスに関する計画を整備し、単一障害点 (Single Point of Failure, SPOF) の回避や代替手段の確保がなされているかを確認します。
- **出口戦略**：契約終了時の業務移管を円滑に進める

ため、明確な終了条件、責任分担、移行支援の要件が契約に盛り込まれているかを確認します。

- **ガバナンスと監督体制**：サードパーティリスク管理の方針・手順・役割が明確化され、上級管理職や委員会が監督に関与しているかを確認します。経営層への定期的なリスク報告も重要な要素です。

05 雇用資格確認および資格認定／特権付与

雇用資格および医療提供者の資格認定は、法的・財務的リスクの回避や患者の安全確保において不可欠な要素です。規制当局やステークホルダーによる監視が強化される中、ヘルスケア組織は資格の検証および認定業務を徹底し、重大な見落としを未然に防ぐ体制を整える必要があります。内部監査チームは、雇用・資格認定・継続的モニタリングの各プロセスが堅牢かつ最新の基準に準拠していることを確認する、極めて重要な役割を担っています。

監査で注視すべき主要領域：

- **雇用資格の確認とI-9フォームの監視**：新規雇用者の資格確認 (I-9フォームの適切な記入・再確認手順の評価) を含め、リモート採用時の手続き遵守を確認します。書類作成プロセスの定期的な見直しにより、コンプライアンスギャップを防ぎ罰則リスクを軽減します。

- **資格認定と特権付与の正確性**：医療サービス提供者の資格 (免許、学歴、医療過誤歴など) が一次情報源に基づき確認されていることを検証します。また、特権付与が検証された資格および臨床能力と整合しているかを確認します。これにより、規制遵守、請求の正確性、患者の安全を確保します。

- **継続的モニタリングと免許更新の追跡**：資格状況や免許更新、英国医療監督庁 (Office of Inspector General, OIG) 除外者の追跡に使用されるシステムを監査します。自動化ツールやAIが適切に機能しているかを確認し、有効期限切れや問題のアラートが迅速に対処されているかを検証します。これにより、資格失効リスクを低減し、運用の回復力を維持します。

ヘルスケア領域全般の優先事項：その他の主要分野

プライバシー

医療機関が取り扱うデータは、量・複雑さともに急速に増加しており、臨床・非臨床の両面で成果の向上を促進しています。ビッグデータが医療分野のイノベーションを加速させる一方で、その適切な保護は非常に重要な課題です。AI、自動化、データ分析などの先進技術の導入は、プライバシー保護の基準を維持しながら、医療の質を高めるために欠かせない要素です。医療機関は、これらの技術の利点を最大限に活用しつつ、機密性の高いデータの安全性と保護を確保するための積極的な戦略を講じる必要があります。保護対象医療情報や個人識別情報の適切な管理、第三者への提供・開示における適正な運用、そして「必要最小限」原則の遵守は、プライバシーリスクを軽減するための基本的な取り組みです。さらに、医療記録への不正アクセスやのぞき見などのインシデントを未然に防ぎ、発生時には迅速かつ的確に対応することが、患者の信頼を維持し、法令遵守を確保し、組織の評判を守るうえで極めて重要です。

財務管理、報告および買掛金管理

医療財務の複雑さは、継続的な監視を必要とする重大なリスク要因となっています。なかでも買掛金管理は、キャッシュフローの維持や不正防止において重要な役割を果たします。コストの報告を含む、内部および外部の包括的な財務報告は、規制遵守と的確な意思決定に不可欠です。財務データの正確性は、すべての財務プロセスの信頼性を支える基盤であり、組織の財務健全性と評判を守るために欠かせません。内部監査は、財務統制の評価、不正や浪費の検出、財務報告の信頼性の確認において、独自の立場から重要な役割を担っています。規制当局、支払者、寄付者からの監視が強まる中、財務の透明性と説明責任を確保することがますます重要になっています。さらに、利益率の低下、人件費や

物資コストの上昇、バリューベースケアへの移行といった課題に対応するためには、強固なガバナンスと的確な意思決定が求められます。こうした取り組みは、組織の資産を守り、コンプライアンスを支え、医療提供という使命の維持につながります。

人事／労働力

ヘルスケア分野における人事機能は、急速なテクノロジー進化や多様化する労働力への対応に不可欠です。遠隔医療やAI診断、個別化医療の普及に伴い、継続的なスキル開発と学習文化の醸成が重要視されています。人事は、柔軟なワークモデルの導入や多職種チームの構築を推進し、変化する役割に適応できる組織力を高める必要があります。また、優秀な人材の獲得・定着には、強固な雇用ブランディング、人材育成、多様性の推進、有意義なキャリア機会の提供が求められます。これらの戦略的取り組みにより、ヘルスケア組織は持続的に有能な人材を確保し、組織の競争力を高めることが可能となります。

大型投資プロジェクト

インフラやテクノロジーへの大規模投資では、資本支出を戦略目標と整合させ、投資収益率を最大化することが重要です。医療制度では厳格な支出管理が求められ、効果的な監督体制は財務の誤管理防止と説明責任の向上に不可欠です。内部監査は、予算超過や資金配分の不適切、規制違反のリスクを特定し、課題解決を支援します。また、意思決定の質向上、資源配分の最適化、スケジュールと予算の遵守確認を通じてプロジェクト管理の改善を促します。こうした監査活動は、資産保護だけでなく、医療環境の変化に対応した持続可能な成長とイノベーションの推進にも貢献します。

システム導入／アップグレード

システムの導入、移行、アップグレードは、業務効率の向上、データの完全性の確保、コンプライアンスの維持において重要であり、ヘルスケア組織にとって最優先事項です。急速に進化するテクノロジーの中で、システムを最新かつ適切に統合することは、ワークフローの最適化、患者ケアの向上、収益の効果的な管理に不可欠となります。近年のテクノロジーの近代化に伴い、ソフトウェアベンダーは製品のアップデートを継続しており、多くの場合、業務を大幅に改善できるAIなどの高度な機能を組み込んでいます。そのため、ほとんどのヘルスケア組織は新技術の導入と既存システムの強化を積極的に推進していくことが予想されます。組織は、こうしたプロジェクトに伴う課題に対処するために、包括的な戦略と強力なガバナンスを必要としています。内部監査は、システムの導入や改善施策が効果的にプロジェクト管理されていることを確認し、システムのダウンタイム、データ移行のエラー、コスト超過、技術導入の遅れによって競合他社に遅れを取るリスクを軽減する重要な役割を担っています。

サプライチェーン

関税の不確実性、サイバーセキュリティへの懸念の高まり、持続するインフレ圧力、大幅な労働力不足など、世界的な混乱が続く中で、医療サプライチェーン管理者は患者一人当たりのコスト削減という課題に直面しています。こうした状況下で業務効率と競争力を維持するためには、ヘルスケア組織が複数のプラットフォームを統合し、複雑な購買・流通取引を一元管理できる総合型サプライチェーンシステムの導入が不可欠です。このアプローチにより、リアルタイムで支出状況を可視化し、積極的なコスト管理や収益サイクルの最適化を実現できます。さらに、ベンダー資格認定やサードパーティリスク管理(TPRM)をサプライチェーンシステムに組み込むことで、セキュリティおよびコンプライアンス体制が強化されます。自動化および高度なリアルタイム分析を活用した統合システムは、供給状況の継続的なモニタリングを可能にし、需給バランスの崩れや在庫不足、価格変動といった潜在的なリスクへの迅速な対応を支援します。こうした戦略的な取り組みにより、ヘルスケア組織はサプライチェーンのレジリエンスを高め、不測の事態発生時にも医療サービスの継続性を確保することが可能になります。





結びに



人工知能(AI)が内部監査の最優先事項から外れていることには驚かれるかもしれませんが、これは単なる見落としではなく、現実を反映したものです。実際、90%の回答者がAIを使用していると報告している一方で、高い熟練度を持っていると主張するのはわずか11%に過ぎず、ヘルスケア提供者や保険者組織の間には大きな成熟度のギャップが存在しています。

内部監査チームは、自らの業務におけるAIの活用事例を探り始めていますが、まだその重要性を内部監査計画にしっかりと組み込んでいるところは少ないのが現状です。この瞬間は、挑戦であると同時に機会でもあります。

AIの採用が加速する中で、内部監査の役割も責任ある利用を確保するために進化しなければなりません。受動的な観察から能動的なガバナンス

スへのシフトが求められています。内部監査人は、自らの能力を高めるためにAIを活用するだけでなく、組織がこの変革技術のリスクと倫理をどのように管理しているかを厳しく検証する必要があります。

さらに、プロティビティのAIパルス調査第1弾によれば、AIに興味を持つ企業のほとんどは探索またはテスト段階にあり、完全な変革を達成している組織は11%未満です¹。しかし、この勢いは今後も増していく一方で、その成長のスピードも急速に加速しています。ヘルスケア業界における内部監査の未来は、私たちが何を調査するかだけでなく、組織の変革イニシアチブにどれだけ迅速に対応できるかによって形作られるでしょう。

Matt Jackson

ヘルスケア業界内部監査リーダー

1 AIパルス調査第1弾「探索から変革へ — AIの成功とはどういうものか」、プロティビティ、2025年8月: https://www.protiviti.com/sites/default/files/2025-08/2025-ai-pulse-survey-vol1_j.pdf
AIパルス調査第2弾「混乱のデータから確信のAIへ — データは信頼できるAIの基礎」、プロティビティ、2025年9月: <https://www.protiviti.com/jp-jp/survey/ai-pulse-vol2>



プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25か国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスとマネージドソリューションを提供しています。

プロティビティは、米国フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に10年連続で選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。

プロティビティのヘルスケア業界向け内部監査ソリューション

現在、ヘルスケア組織は数多くの課題に直面していますが、その中には、最大の資産の一つである内部監査を十分に活用できていないケースも少なくありません。先進的な内部監査部門は、単なるポリシー遵守の確認に留まらず、戦略的パートナーとしての役割を担っています。具体的には、組織が革新を推進し、新しいテクノロジーを探求することを支援するとともに、新たなリスクの特定と軽減、複雑なビジネス課題への創造的な解決策の開発、さらにビジネス機能を強化するためのベストプラクティスを推進します。

業界をリードするプロティビティのヘルスケア業界向け内部監査ソリューションは、柔軟かつ実証済みの方法論に基づき、多様な専門スキルへのアクセスを提供します。また、付加価値の高い協働的なアプローチを採用し、AIや高度なデータ分析など最新のツールや手法を活用することで、組織が未来に向けた準備を自信を持って進められるよう、戦略的パートナーとして力強くサポートします。

11,000+

Protiviti
professionals*

90+

office locations
worldwide

25+

countries

\$2 BN

in revenue*

*メンバーファームを含む

The Americas

UNITED STATES

Alexandria, VA
Atlanta, GA
Austin, TX
Baltimore, MD
Boston, MA
Charlotte, NC
Chicago, IL
Cincinnati, OH
Cleveland, OH
Columbus, OH
Dallas, TX
Denver, CO

Ft. Lauderdale, FL
Houston, TX
Indianapolis, IN
Irvine, CA
Kansas City, KS
Los Angeles, CA
Milwaukee, WI
Minneapolis, MN
Nashville, TN
New York, NY
Orlando, FL
Philadelphia, PA
Phoenix, AZ

Pittsburgh, PA
Portland, OR
Richmond, VA
Sacramento, CA
Salt Lake City, UT
San Francisco, CA
San Jose, CA
Seattle, WA
Stamford, CT
St. Louis, MO
Tampa, FL
Washington, D.C.
Winchester, VA
Woodbridge, NJ

ARGENTINA*
Buenos Aires

BRAZIL*
Belo Horizonte*
Rio de Janeiro
São Paulo

CANADA
Toronto

CHILE*
Santiago

COLOMBIA*
Bogota

MEXICO*
Mexico City

PERU*
Lima

VENEZUELA*
Caracas

Europe, Middle East & Africa

BULGARIA
Sofia

FRANCE
Paris

GERMANY
Berlin
Dusseldorf
Frankfurt
Munich

ITALY
Milan
Rome
Turin

THE NETHERLANDS
Amsterdam

SWITZERLAND
Zurich

UNITED KINGDOM
Birmingham
Bristol
Leeds
London
Manchester
Milton Keynes
Swindon

BAHRAIN*
Manama

KUWAIT*
Kuwait City

OMAN*
Muscat

QATAR*
Doha

SAUDI ARABIA*
Riyadh

**UNITED ARAB
EMIRATES***
Abu Dhabi
Dubai

EGYPT*
Cairo

SOUTH AFRICA*
Durban
Johannesburg

Asia-Pacific

AUSTRALIA
Brisbane
Canberra
Melbourne
Sydney

CHINA
Beijing
Hong Kong
Shanghai
Shenzhen

INDIA*
Bengaluru
Chennai
Hyderabad
Kolkata
Mumbai
New Delhi

JAPAN
Osaka
Tokyo

SINGAPORE
Singapore

*メンバーファーム

プロティビティ LLC

protiviti.jp

東京都千代田区大手町 2-6-4 TOKYO TORCH 常盤橋タワー24F
大阪府大阪市北区梅田 3-2-123 イノゲート大阪 9F

Protiviti, Protiviti ロゴは, Protiviti Inc. の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。その他の記載されている会社名・製品名は各社の登録商標です。
PJ2510



protiviti®